

令和7年度 新宿区普通会計決算について

I 概要

○ 決算規模は、対前年度比、歳入1.8%の増・歳出1.9%の増

新宿区の令和7年度普通会計決算は、歳入総額が1,934億8百万円で、前年度と比較して33億9千6百万円(1.8%)の増、歳出総額が1,876億3千3百万円で、前年度と比較して35億6千3百万円(1.9%)の増となりました。

形式収支は57億7千5百万円で、翌年度に繰り越すべき財源3億9千4百万円を差し引いた実質収支は53億8千1百万円となりました。

また、単年度収支は1億8千9百万円の黒字となり、これに財政調整基金の積立金を加え、同基金の取崩し及び繰上償還額を差し引いた、実質的な収支(実質単年度収支)は32億8千8百万円となり、3年ぶりに黒字となりました。

第1表 決算収支		(単位：百万円、%)			
区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	
歳 入 総 額 A	193,408	190,011	3,397	1.8	
歳 出 総 額 B	187,633	184,070	3,563	1.9	
形 式 収 支 C=A-B	5,775	5,942	△ 167	△ 2.8	
翌年度に繰り越すべき財源 D	394	750	△ 356	△ 47.4	
実 質 収 支 E=C-D	5,381	5,192	189	3.6	
単 年 度 収 支 F(Eの増減)	189	1,418			
積 立 金 G	3,099	2,365	734	31.1	
積 立 金 取 崩 し 額 H	0	8,000	△ 8,000	皆減	
繰 上 償 還 金 I	0	0			
実質単年度収支 J=F+G+I-H	3,288	△ 4,217			

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

II 主な特徴

1 歳入

○ 一般財源は、60億9千7百万円(5.6%)の増

地方特例交付金が14億2千9百万円の減となったものの、特別区税が57億2千1百万円の増、地方消費税交付金が11億2百万円の増となったことなどにより、全体では60億9千7百万円(5.6%)の増となりました。

○ 特定財源は、27億円(△3.3%)の減

国庫支出金が21億1千3百万円の増、地方債が15億9千万円の増となったものの、財政調整基金の取り崩しを行わなかったことにより、繰入金が71億8千7百万円の減、都支出金が9億8百万円の減となったことなどにより、全体では27億円(3.3%)の減となりました。

第2表 歳入		(単位：百万円、%)					
区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
特 別 区 税	60,861	31.5	55,140	29.0	5,721	10.4	
地 方 譲 与 税	525	0.3	517	0.3	8	1.6	
地方消費税交付金	14,891	7.7	13,789	7.2	1,102	8.0	
地方特例交付金	102	0.1	1,531	0.8	△ 1,429	△ 93.3	
財政調整交付金	33,357	17.2	33,224	17.5	133	0.4	
その他の一般財源	4,529	2.3	3,967	2.1	562	14.1	
A 一般財源計	114,265	59.1	108,168	56.9	6,097	5.6	
分担金・負担金	1,325	0.7	1,610	0.8	△ 285	△ 17.7	
使用料・手数料	5,403	2.8	5,042	2.7	361	7.2	
国庫支出金	31,849	16.5	29,736	15.6	2,113	7.1	
都支出金	19,043	9.8	19,951	10.5	△ 908	△ 4.6	
財産収入	2,034	1.0	2,001	1.1	33	1.6	
繰入金	2,252	1.2	9,439	5.0	△ 7,187	△ 76.1	
諸収入	3,108	1.6	3,060	1.6	48	1.6	
地方債	6,790	3.5	5,200	2.7	1,590	30.6	
繰越金	5,942	3.1	4,696	2.5	1,246	26.5	
その他の特定財源	1,397	0.7	1,109	0.6	288	26.0	
B 特定財源計	79,143	40.9	81,843	43.1	△ 2,700	△ 3.3	
A+B 合計	193,408	100	190,011	100	3,397	1.8	

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

2 歳出

(1) 性質別

○ 義務的経費は、15億8千4百万円(1.8%)の増

義務的経費は、定年延長に伴う定年退職手当の皆減などにより、人件費が2億3千3百万円(△0.8%)の減、自転車通行空間の整備に係る起債の償還終了などにより、公債費が4億5百万円(△15.0%)の減となったものの、児童手当の増などにより、扶助費が22億2千1百万円(3.8%)の増となりました。

この結果、義務的経費全体では、15億8千4百万円(1.8%)の増となりました。

○ 投資的経費は、37億9千8百万円(26.2%)の増

補助事業費は、市街地再開発事業助成(西新宿五丁目中央南地区)の事業終了などにより、4億6千3百万円(△24.9%)の減となりました。

単独事業費は牛込保健センター等複合施設の建替えや新宿文化センター特定天井等改修工事などにより、42億6千1百万円(33.7%)の増となりました。

この結果、投資的経費全体では、37億9千8百万円(26.2%)の増となりました。

○ その他経費は、18億1千8百万円(△2.3%)の減

その他経費は、庁舎建設に要する経費の積み立てなどにより、積立金が20億7千6百万円(42.6%)の増となったものの、経営力強化支援事業の終了などにより、補助費等が30億4千7百万円(△17.4%)の減、繰出金が8億3千1百万円(△6.0%)の減となりました。

この結果、その他経費全体では、18億1千8百万円(△2.3%)の減となりました。

(2) 目的別

○ 議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、土木費は増

総務費は、新宿文化センター特定天井等改修工事の実施などにより、31億9千7百万円(12.6%)の増、民生費は、法改正に伴う児童手当の増額などにより、43億5百万円(4.6%)の増、衛生費は、牛込保健センター等複合施設の建替えなどにより、20億3千2百万円(11.3%)の増となりました。

○ 商工費、消防費、教育費、公債費は減

商工費は、経営力強化支援事業の事業終了などにより、49億7千2百万円(△70.2%)の減、消防費は、在宅避難の推進の実績などにより、2億9千7百万円(△17.9%)の減、教育費は、牛込第一中学校建設に係る都有地の用地買収の終了などにより、5億円(△2.1%)の減、公債費は、自転車通行空間の整備に係る起債の償還終了などにより、4億6百万円(△15.1%)の減となりました。

第3表 性質別歳出

(単位：百万円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
A 義務的経費	91,567	48.8	89,983	48.9	1,584	1.8
人 件 費	28,969	15.4	29,202	15.9	△ 233	△ 0.8
扶 助 費	60,307	32.2	58,086	31.5	2,221	3.8
公 債 費	2,291	1.2	2,696	1.5	△ 405	△ 15.0
B 投資的経費	18,302	9.8	14,504	7.9	3,798	26.2
補 助 事 業 費	1,391	0.8	1,854	1.0	△ 463	△ 24.9
単 独 事 業 費	16,911	9.0	12,650	6.9	4,261	33.7
C その他経費	77,764	41.4	79,582	43.2	△ 1,818	△ 2.3
物 件 費	41,738	22.2	41,908	22.8	△ 170	△ 0.4
維 持 補 修 費	1,605	0.9	1,452	0.8	153	10.5
補 助 費 等	14,422	7.7	17,469	9.5	△ 3,047	△ 17.4
積 立 金	6,950	3.7	4,874	2.6	2,076	42.6
貸 付 金	51	0.0	50	0.0	1	2.4
繰 出 金	12,998	6.9	13,829	7.5	△ 831	△ 6.0
A+B+C 合計	187,633	100	184,070	100	3,563	1.9

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

第4表 目的別歳出

(単位：百万円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
議 会 費	769	0.4	753	0.4	16	2.1
総 務 費	28,668	15.3	25,471	13.8	3,197	12.6
民 生 費	97,577	52.0	93,272	50.7	4,305	4.6
衛 生 費	20,046	10.7	18,014	9.8	2,032	11.3
労 働 費	1,293	0.7	1,201	0.7	92	7.7
商 工 費	2,112	1.1	7,084	3.8	△ 4,972	△ 70.2
土 木 費	10,199	5.5	10,102	5.5	97	1.0
消 防 費	1,367	0.7	1,664	0.9	△ 297	△ 17.9
教 育 費	23,311	12.4	23,811	12.9	△ 500	△ 2.1
公 債 費	2,291	1.2	2,697	1.5	△ 406	△ 15.1
合 計	187,633	100	184,070	100	3,563	1.9

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

Ⅲ 財政指標

○ 実質収支比率は、4.9% 0.2ポイント減

財政規模に対する実質収支額の割合で示される実質収支比率は、分子である実質収支額が1億8千9百万円(3.6%)の増となったものの、分母である標準財政規模が78億8千2百万円(7.7%)の増となったことから、前年度より0.2ポイント減の4.9%となりました。

第5表 実質収支比率		(単位：百万円、%、ポイント)		
区	分	令和7年度	令和6年度	増 減
実 質 収 支 額 A		5,381	5,192	189
標 準 財 政 規 模 B		109,628	101,746	7,882
実 質 収 支 比 率 C=A/B		4.9	5.1	△ 0.2

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

○ 経常収支比率は、80.6% 2.2ポイント減

財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は、物件費や補助費等の増などにより、分子である経常的経費充当一般財源等が38億4千2百万円(4.3%)の増となったものの、特別区税の増などにより、分母である経常一般財源等総額が75億7千8百万円(7.1%)の増となり、経常一般財源等総額の増加率が上回ったことから、前年度より2.2ポイント減の80.6%となりました。
一般的な適正水準(70%～80%)を超えており、区の財政構造は依然として弾力性のあるものとは言えません。
なお、この数値は、23区の平均76.5%より4.1ポイント高く、23区中6番目の高さとなりました。

第6表 経常収支比率		(単位：百万円、%、ポイント)		
区	分	令和7年度	令和6年度	増 減
経 常 的 経 費 充 当 一 般 財 源 等 A		92,677	88,835	3,842
経 常 一 般 財 源 等 総 額 B		114,916	107,338	7,578
経 常 収 支 比 率 C=A/B		80.6	82.8	△ 2.2

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

○ 公債費負担比率は、1.8% 0.2ポイント減

一般財源等総額に対する公債費充当一般財源等の割合で示される公債費負担比率は、分子である公債費充当一般財源等が自転車通行空間の整備に係る起債の償還終了などにより、4億5百万円(△15.0%)の減となったことから、前年度より0.2ポイント減の1.8%となりました。

第7表 公債費負担比率		(単位：百万円、%、ポイント)		
区	分	令和7年度	令和6年度	増 減
公 債 費 充 当 一 般 財 源 等 A		2,291	2,696	△ 405
一 般 財 源 等 総 額 B		130,603	132,865	△ 2,262
公 債 費 負 担 比 率 C=A/B		1.8	2.0	△ 0.2

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

Ⅳ 地方債現在高

○ 地方債現在高は、258億1千6百万円 46億6千9百万円増

地方債現在高は、令和6年度末の211億4千7百万円から46億6千9百万円増加し、258億1千6百万円となりました。

第8表 地方債現在高				(単位：百万円)
令和6年度末現在高 A	令和7年度発行額 B	令和7年度元金償還額 C	令和7年度末現在高 D=A+B-C	
21,147	6,790	2,121	25,816	

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

Ⅴ 積立金(基金)現在高

○ 積立金現在高は、596億3千6百万円 46億9千7百万円増

積立金現在高は、令和6年度末の549億3千9百万円から46億9千7百万円増加し、596億3千6百万円となりました。

第9表 積立金(基金)現在高				(単位：百万円)
令和6年度末現在高 A	令和7年度積立額 B	令和7年度取崩額 C	令和7年度末現在高 D=A+B-C	
54,939	6,950	2,252	59,636	

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります